

平成25年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 年次計画について

「三重県行財政改革取組」については、「三重県行財政改革取組ロードマップ（工程表）」に基づき、知事を本部長とする「三重県行財政改革推進本部」を中心として、全庁的な推進及び適切な進行管理を行っているところです。

平成 24 年度において、県民指標である「行財政改革取組の達成割合」の年度目標 22 取組（42%）を達成しており、今年度は、更に 15 取組（71%）の達成を目指します。

1 取組の推進

52 の具体的取組のうち未達成の 30 取組においては、昨年度の実績を踏まえ、必要に応じ工程を見直したうえで「年次計画」を策定し、着実に推進していくこととしています。（別表参照）

また、半期ごとに進捗状況の把握・検証を実施し、県議会への報告やホームページ等により県民の皆さんに公表するなど、透明性の高い取組の推進に努めています。

なお、既に達成している取組についても、定期的の実績等を確認しながら、取組に係る成果の維持・向上を図ります。

<今後の予定>

- ・平成 25 年 9 月定例会会議 上半期実績見込の報告〔未達成取組〕
(ホームページ等での公表)
- ・平成 26 年 2 月定例会会議 年度実績見込の報告〔全取組〕
(ホームページ等での公表)

2 主な取組の年次計画概要

(1) 「三重県職員人づくり基本方針」の策定（別表 番号 1）

平成 24 年 12 月に策定した「三重県職員人づくり基本方針」の本格運用により、OJTリーダーの設置や新規採用職員トレーナーの複数体制化のほか、コンプライアンスの意識を高める研修、ジュニアボード制度など若手・中堅職員の政策形成能力等の向上を図る取組などを実施。

(2) 新たな研修体系の構築と研修の充実（別表 番号 7）

「三重県職員人づくり基本方針」に基づき平成 25 年 3 月に策定した新たな職員研修計画により、OJTリーダー研修、新任所属長研修、新任班長等研修、部長研修、次長級研修などを実施。

(3) 個人住民税の徴収対策の推進（別表 番号 13）

平成 26 年度から県内の全市町が法令に基づく事業所を特別徴収義務者として指定していくため、各市町との協議や、関係団体会員等への説明を実施。

県による直接徴収の取組として、引受案件の滞納整理を行うほか、より多くの市町と連携していくため、市町への参加要請や個別協議を実施。

(4) 県民が納税しやすい環境の整備 (別表 番号 15)

平成 26 年 5 月のクレジットカード納税導入に向け、指定代理納付者の選定、三重県総合税システムの改修を行うとともに、クレジットカード納税制度の PR を実施。
自動車税を含む自動車保有関係手続のワンストップサービス (OSS) の導入については、各 OSS 関係会議、ワーキンググループ等により引き続き検討。

(5) 多様な財源確保策の導入 (別表 番号 16)

県有施設へのネーミングライツについて、募集条件の検討やネーミングライツ・パートナーの選定条件等の整備を行い、準備が整った施設から順次導入。
県行造林におけるオフセット・クレジット制度について、一般社団法人フォレストストック協会と協力して、CO2 クレジットの販売活動を促進。

(6) ふるさと納税の推進 (別表 番号 18)

夏休みの帰省時期に合わせた新聞等での広報や県外で開催されるイベントでの PR、ふるさと納税促進強化月間 (12 月) などにより制度を周知。
寄附していただきやすい環境づくりとして平成 24 年 12 月に導入したインターネット環境における収納システムの周知及び利用実績を確認。

(7) 政策を推進するための新たな仕組みの構築 (別表 番号 24)

今年度から本格的に運用する新たな仕組み「みえ成果向上サイクル (スマートサイクル)」について、春の政策協議後及び秋の政策協議後に運用状況を検証し、見直すべきところを見直して次年度スケジュールを策定。

(8) 政策評価 (SEE) の仕組みの見直し (別表 番号 25)

「みえ成果向上サイクル (スマートサイクル)」におけるオールインワンシステムの事業マネジメントシートを活用し「成果レポート」等を公表するとともに、「事業の見直しにおける外部有識者の意見の聴き取り」を実施。

(9) 外郭団体等の見直し (別表 番号 31~33)

平成 25 年 3 月に取りまとめた「三重県外郭団体等改革方針」に基づき、個別団体の見直し及び県関与の見直しについて、所管部局による団体等との調整を十分行いながら、見直し実績の上半期・年度見込みを集約。
団体経営評価については、新たな評価様式等を確定し説明会を開催したうえで評価を実施し、結果を議会へ報告、公表。